

BCP、アナログ基本に

埼倉協 有事の備え重要視

【埼玉】埼玉県倉庫協会（小野寿男会長）は8日、物流講演会を開き、川崎陸送（東京都港区）の樋口恵一社長が「倉庫業のIT（情報技術）戦略と事業継続の実践」をテーマに持論を展開した。研修委員会（柿沢隆之委員長）の所管で毎年この時期に開催しており、会員100人が参加した。

小野会長は「樋口さんはIT関連に造詣（ぞうけい）



「まずは社員の安全確保が優先」と樋口社長

があるほか、昨年の東日本大震災を契機として事業継続のためのサプライチェーン（供給網）・マネジメント構築など、幅広く活躍されている。会員の事業経営の糧となるはずで、会社を持ち帰って役立てていただきたい」などとあいさつ。

樋口氏は東日本大震災の翌日、自社の事業継続計画（BCP）を冷静に分析した結果として「まずは社員の安全確保であり、会社の問題は後回し」と位置付ける体制づくりに着手したことを述懐。「滞ってはならないものの優先順位として、在庫データ、倉庫の温度管理、従業員への給与支払い。そのためには、ITのバックアップが必要」と指摘。また、「有事の際の停電時には避難訓練などを行っておくことが肝心。マニユ

アルを整備しただけでは緊急時には動けない。倉庫事業者に役立つのは電動フォークリフトで、発電機のバックアップになる。ITは欠かせないが、デジタルはもうい。最終的に力を発揮するのはアナログ」と熱弁を振るった。

（谷本 博）